

2025 年 5 月 13 日

各位

会社名 名港海運株式会社
代表者 代表取締役社長 社長執行役員 高橋 広
(コード番号 9357 名証メイン)
問合せ先 常務執行役員 三谷 正芳
(TEL 052-661-8244)

中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、2025 年度から 2029 年度の 5 年間を計画期間とする中期経営計画「MX2029」を策定し、本日開催の取締役会において、その内容を決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 本中期経営計画の位置付け

当社グループは 1949 年の設立以来、中部エリアの経済・産業発展を物流面で支え、名古屋港の成長とともに事業拡大を続けてきました。本中期経営計画「MX2029」を通じて事業拡大の基盤を更に強化し、持続的かつ安定的な成長を実現してまいります。

2. 基本戦略

事業戦略	① 国内事業の拡大	・名古屋港における事業基盤の強化 ・他地域での事業拡大
	② 海外事業の成長	・積極的な投資 ・グローバル人材の育成
	③ 物流 DX の推進	・ ICT 技術の活用や自動化設備の導入による生産性・収益性の向上
基盤戦略	① 人的資本の強化	・新人事制度を通じた「採用・育成・評価・定着」の好循環の創出
	② サステナビリティ経営の推進	・ ESG+Safety の推進を通じた持続可能な経営の実現
財務戦略	① 計数目標（最終年度）	・売上高 900 億円 ・営業利益 70 億円
	② 資本政策	・保有資産の最適化 ・負債の活用
	③ 株主還元	・株主還元の強化 ・配当性向 40%・DOE2%

その他詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

以上



MX2029

中期経営計画

2025年5月13日



中期経営計画

MX2029

INDEX

社長メッセージ	3
「MX」に込めた思い	4
事業の概要	5
経営理念・ミッション	6
中長期的な目指す姿	7
外部環境認識	8
基本戦略	9

物流で日本と世界の発展を支える

この度、当社は初の中期経営計画 **MX2029** を策定いたしました。

名港海運グループは、1949年の設立以来、名古屋港を起点として国内外に物流ネットワークを構築し、お客様のサプライチェーンを支えてまいりました。

港は社会全体の発展に不可欠な「公器」であり、私たちはその重要な機能を担っているという誇りを胸に、日々高度な作業品質を追求し、お客様のニーズに真摯に向き合っております。

この姿勢こそが当社の強みであり、その源泉は社員一人ひとりの力に他なりません。

MX2029 では、「物流施設への積極的な成長投資」や「DX・ICTを活用した生産性向上」「自ら考え・行動できる社員の育成を柱とした人事政策」等の施策によって、お客さまの多様化するニーズに対し、パートナー企業とともに、よりの確かつ迅速にお応えできる体制を構築してまいります。

また、事業の成長と収益性の向上を両立させ、資本効率を意識した経営を推進することで、利益還元を充実させ、株主の皆さまの期待に応えてまいります。

会社全体が一丸となり、現場力を最大限に活かしながら、持続的な成長と社会への貢献を実現してまいります。



名港海運株式会社
代表取締役社長 社長執行役員

高橋 広

「MX」に込めた思い

当社初となる本中期経営計画(2025～2029年度)の通称を **MX2029** と名づけました。

「MX」には、当社の英文社名と、本中期経営計画の実行を通じて これまで以上に**現場を重視**しながらも**事業の変革**に取り組んでいくという決意を込めています。

MX2029

当社英文社名

MEIKO TRANS CO.,LTD.

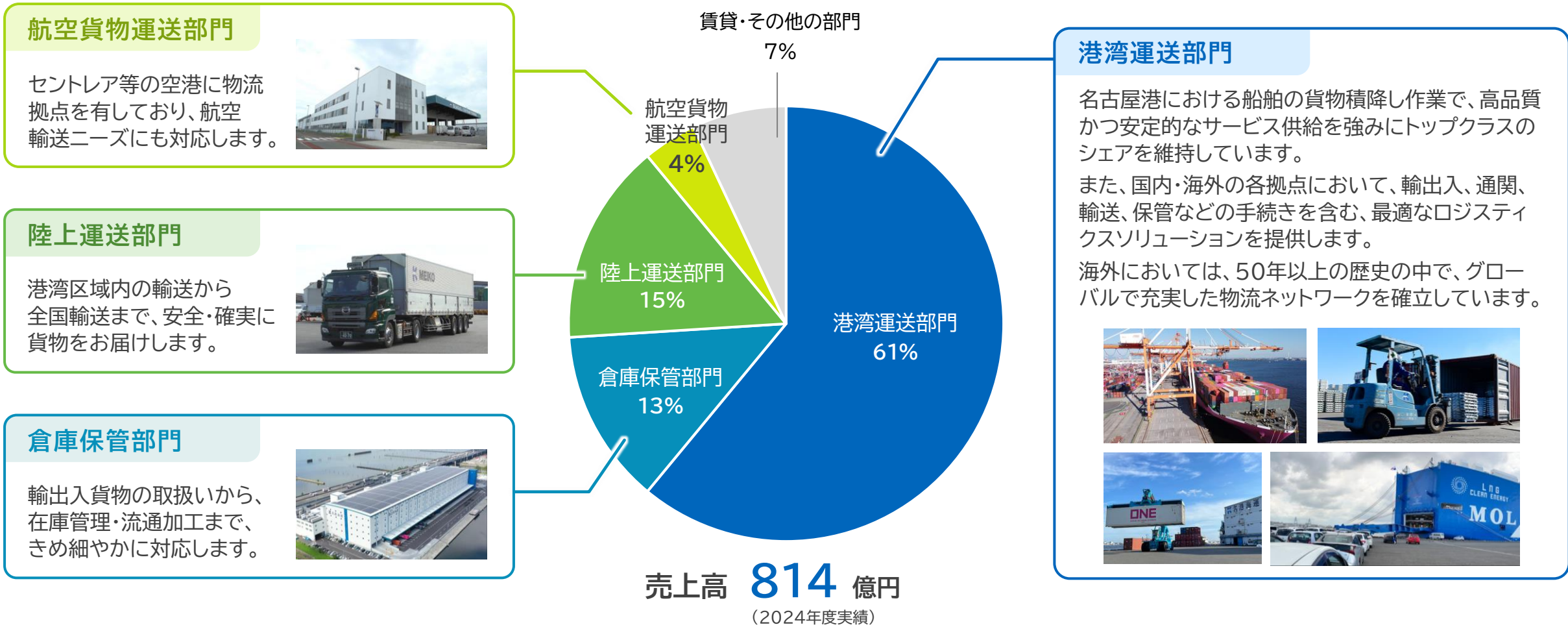
事業の変革・拡大

TRANS FORMATION
(X)

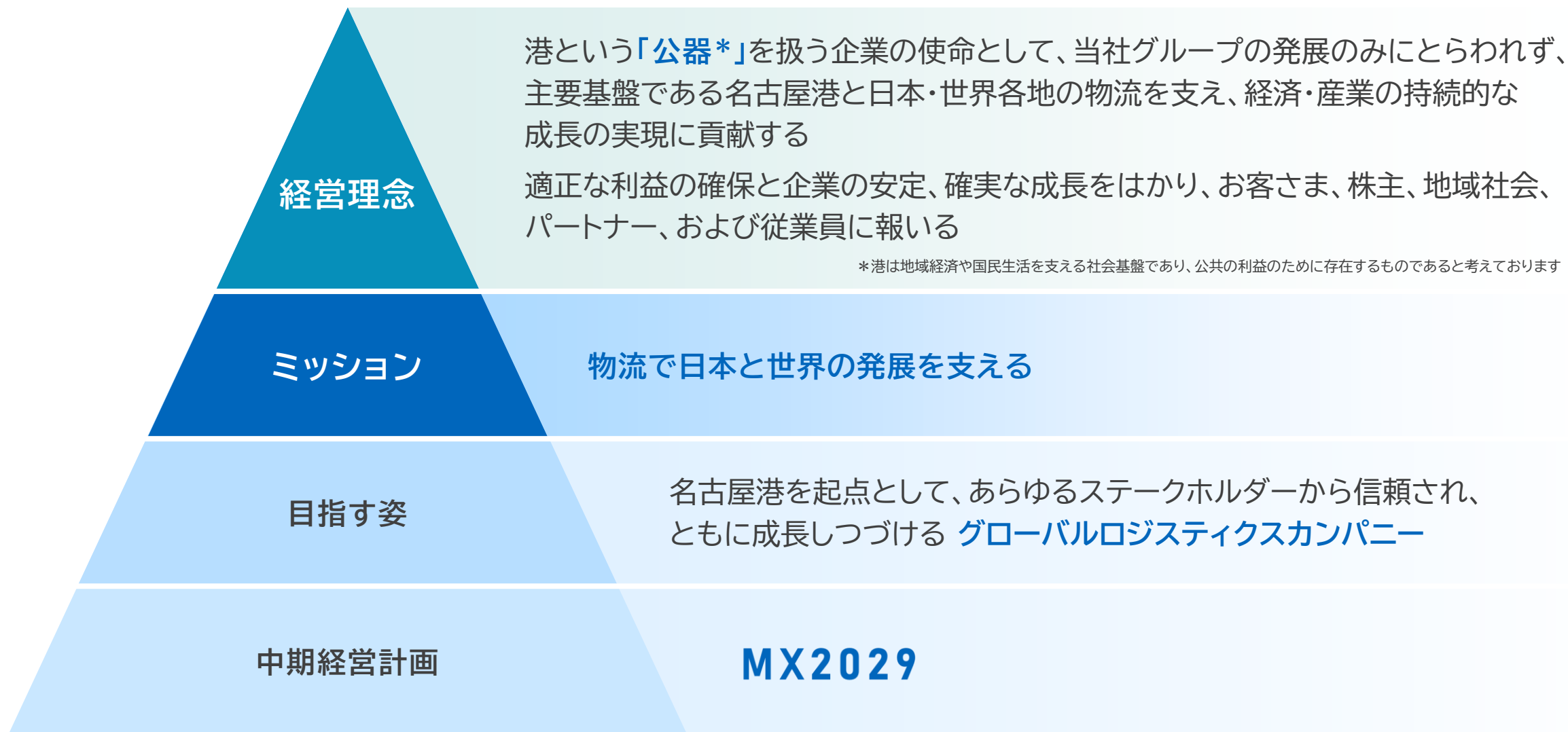


事業の概要

当社グループは、港湾運送を主力事業として、「海・陸・空」の様々な輸送モードをカバーする総合物流事業を展開しています。
 特に名古屋港においては、**トップクラスの倉庫面積**や**荷役・輸送機器**を保有していることが強みです。

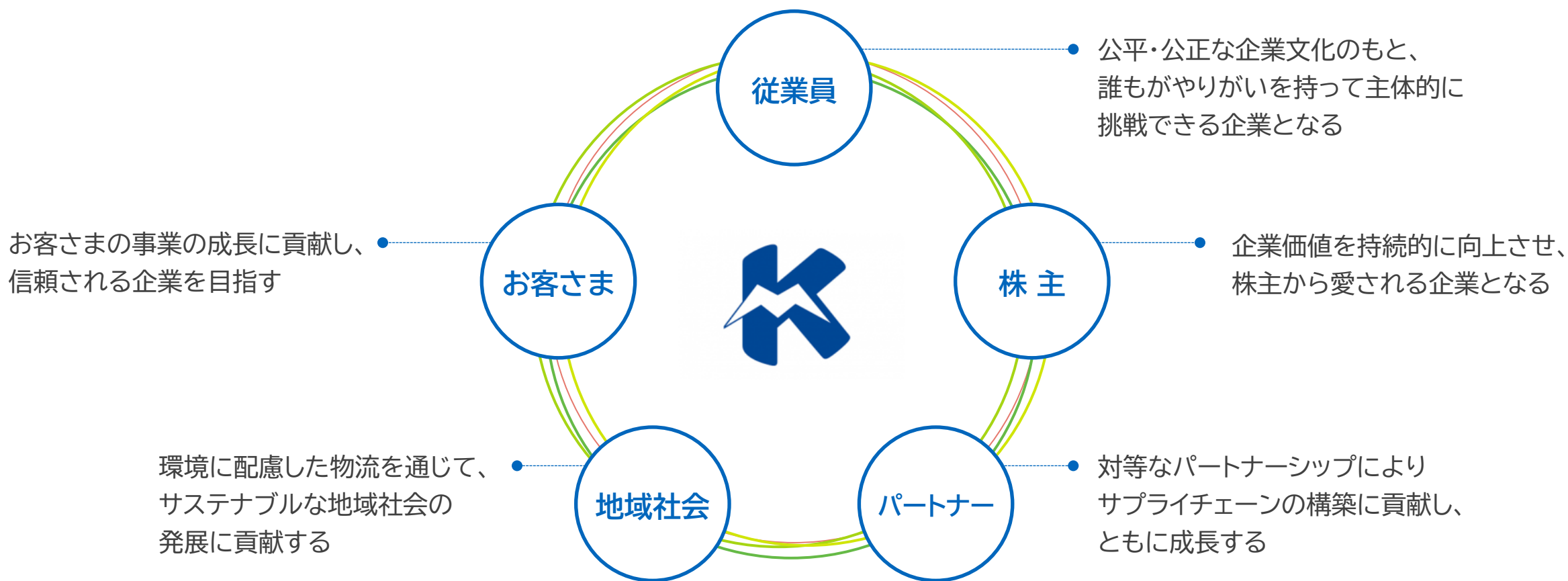


経営理念・ミッション



中長期的な目指す姿

名古屋港を起点として、あらゆるステークホルダーから信頼され、
ともに成長しつづける **グローバルロジスティクスカンパニー** となることを目指します。



外部環境認識

当社グループに影響を与える今後の外部環境として、以下の4つの潮流を注視する必要があると考えています。

注目すべき外部環境		当社グループへの影響(機会・リスク)
 労働力不足や物価高騰 ・ 少子高齢化の進展、働き方の多様化 ・ 資源・エネルギーをはじめとした物価高騰	》	● 人材獲得の競争激化 ● エネルギーや建築コストの高騰
 グローバル経済のさらなる成長 ・ ASEANをはじめとする新興国の成長 ・ グローバル化に伴う生産拠点の海外シフト	》	● 海外市場の成長取り込みの機会 ● 顧客の海外事業拡大
 気候変動対応への重要性の増大 ・ カーボンニュートラルに向けた取り組みの加速 ・ サプライチェーン全体でのGHG削減	》	● 顧客業界・事業の構造変化(EVシフト等) ● 環境に配慮した物流ニーズの増加
 テクノロジーの進化とイノベーションの加速 ・ DX・ICT技術の進展 ・ スマートロジスティクスの普及	》	● ICT活用によるサプライチェーン最適化 ● 省人化・自動化技術による生産性向上

基本戦略

INDEX

基本戦略	10
01 事業戦略	11
① 国内事業の拡大	
② 海外事業の成長	
③ 物流DXの推進	
02 基盤戦略	14
① 人的資本の強化	
② サステナビリティ経営の推進	
03 財務戦略	16
① 計数目標	
② 資本政策	
③ 株主還元	

基本戦略

01 事業戦略

① 国内事業の拡大

- 名古屋港における事業基盤の強化
- 他地域での事業拡大

▶ P11

② 海外事業の成長

- 積極的な投資
- グローバル人材の育成

▶ P12

③ 物流DXの推進

- ICT技術の活用や自動化設備の導入による生産性・収益性の向上

▶ P13

02 基盤戦略

① 人的資本の強化

- 新人事制度を通じた「採用・育成・評価・定着」の好循環の創出

▶ P14

② サステナビリティ経営の推進

- ESG+Safetyの推進を通じた持続可能な経営の実現

▶ P15

03 財務戦略

① 計数目標

- 売上高 900億円
- 営業利益 70億円

▶ P16

② 資本政策

- 保有資産の最適化
- 負債の活用

▶ P17

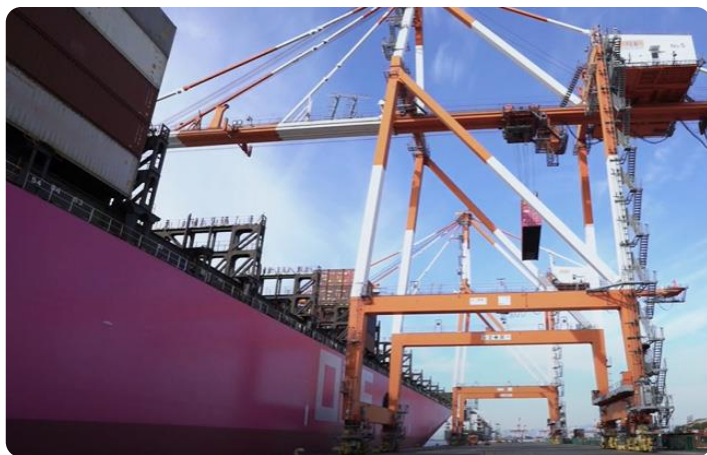
③ 株主還元

- 株主還元の強化
配当性向 40%
DOE 2%

▶ P18

① 国内事業の拡大

産業構造変化や物流2024年問題、環境対策等のトレンドに対応するため、当社グループの主要エリアである
名古屋港における事業基盤の強化とともに、**他地域での事業拡大**を目指します。



名古屋港最大規模の充実した物流施設や荷役・輸送機器を有する
優位性を最大限に活用



名古屋港における事業基盤の強化

- 老朽施設の更新を含め、名古屋港エリアで競争力あるアセットの保有に向けた長期目線での物流施設のスクラップ&ビルドの検討
- 流通加工・梱包・機工等の付帯作業や輸送の拡充など、既存事業の強みを活かした事業領域の拡大および体制強化

他地域での事業拡大

- 既存拠点のある地域、特に九州・北陸・東北でリソースの確保・増強を検討
- 名古屋を含む国内各拠点が連携することで、モーダルシフト等のサービス提供体制を強化

② 海外事業の成長

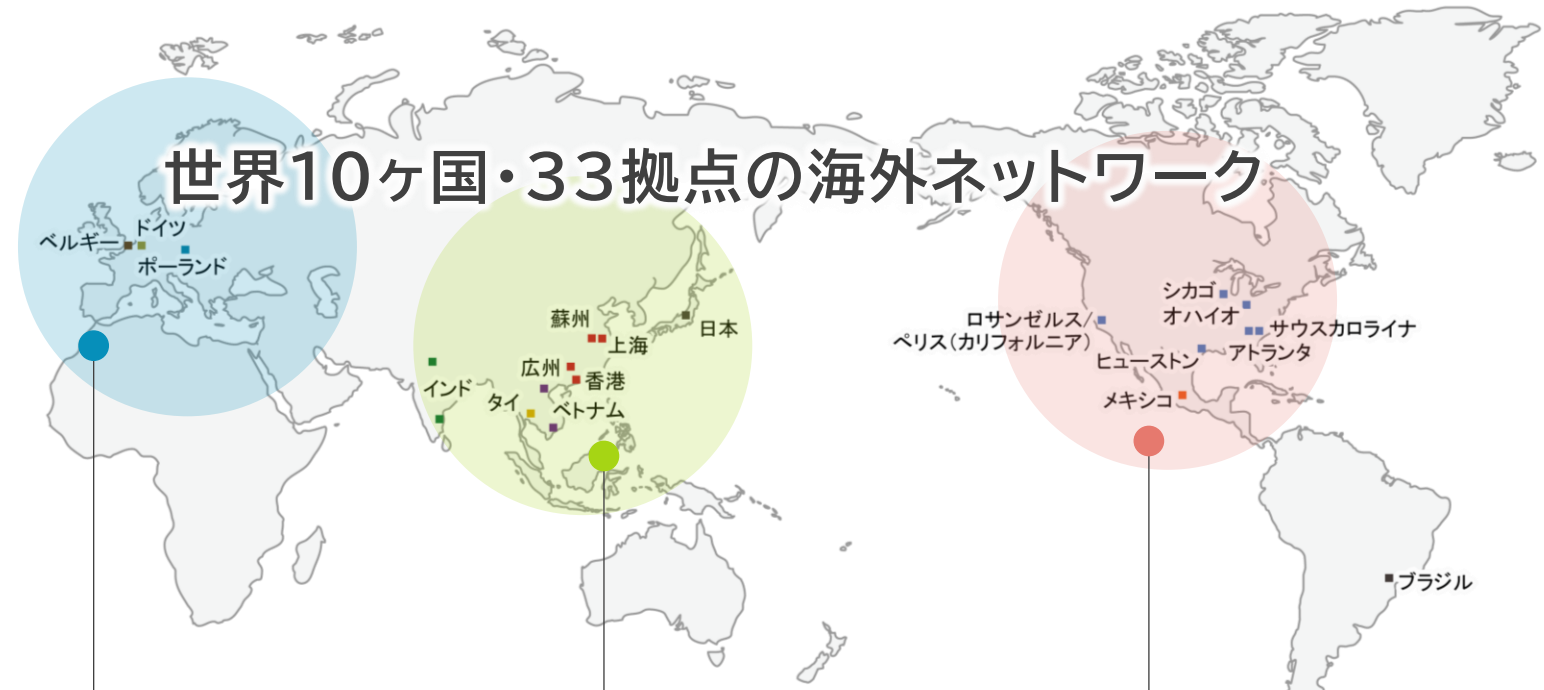
海外物流アセットの充実化やシステム基盤の整備など**積極的な投資**と、**グローバル人材の育成**により、海外事業の拡大に挑戦します。



▲ Meiko Trans (Thailand)



▲ Meiko America



EUROPE

- 自動車・モビリティ関連産業の取扱いをさらに強化するとともに、次なる成長分野を開拓する
- 倉庫等のアセットを拡充し、事業基盤の整備を進める

ASIA

- 成長が見込まれるエリアでの拠点新設やアセット拡充など積極的な先行投資を行う
- 現地での営業機能を強化し、地域に根ざした事業活動を推進する

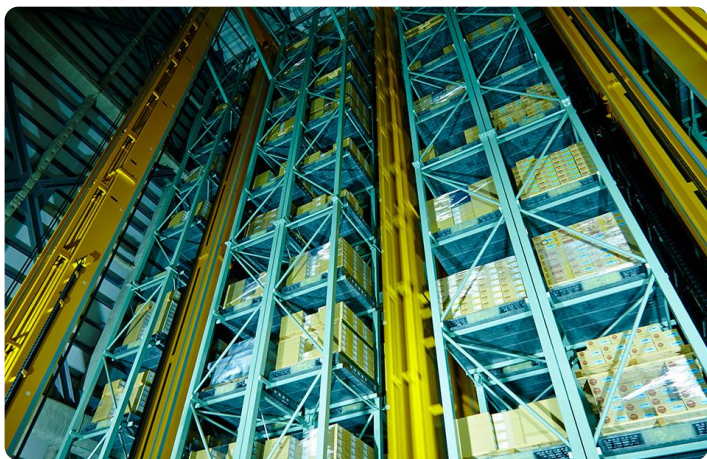
AMERICA

- 50年以上の事業活動を通じて確立した充実の物流ネットワークで顧客基盤のさらなる拡充を図る
- DXを推進して品質・生産性向上を進め、欧州・アジアなど他のエリアへ展開する

③ 物流DXの推進

ICT技術の活用や自動化設備の導入

によりオペレーション改善や働き方改革を実現し、生産性・収益性の向上につなげます。



ICT技術の活用

- 自社開発システムとクラウド・AIツール等を適切に組み合わせることで、輸送・保管・作業の最適化やバックオフィス業務効率向上を実現
- 収集データの分析により、営業戦略・経営管理を高度化



自動化設備の導入

- マテハン、自動搬送機等の最新の物流技術の導入により、省人化と作業環境改善を推進
- モデル現場を設定して取り組みを加速



将来の労働力不足に備え、作業効率と省人化を意識した次世代の物流構築に取り組む

サイバーセキュリティ対策を強化し、機密情報の保全と事業継続性の強靱化を図る

安心・信頼される高品質物流を提供し続ける



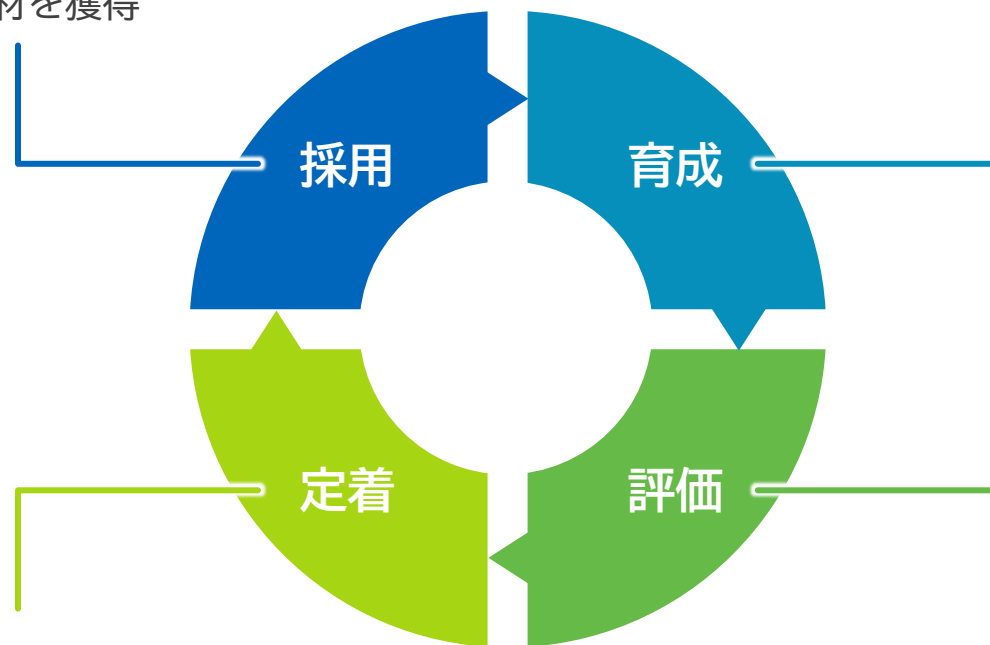
① 人的資本の強化

2025年4月から導入した新人事制度を通じて「採用・育成・評価・定着」の好循環を生み出し、ウェルビーイングの向上や、**より一層の人的資本強化**を実現します。



- 新卒採用を職務を限定しない基幹職に一本化
- キャリア採用強化、ウェルカムバック採用導入により、多様な経験、多角的な視野を備える人材を獲得

- ジョブローテーションの推進により、個人の能力開発と組織の活性化を両立
- 新等級の期待役割に応じた研修体系へ刷新



- 公平・公正な評価を処遇と連動させ、やりがいやモチベーションを向上
- 一人ひとりのキャリアプランを実現する人事制度により、安心して働ける会社に

- 評価基準を明確にし、納得感をより高める仕組みを導入
- 部下から上司への評価を導入し、双方向で気づきを与える

② サステナビリティ経営の推進

企業としての成長と、地球環境やステークホルダーへの貢献を同時に実現することを目指し、

**ESG(環境・社会・ガバナンス)と
Safety(安全)の推進**

を図ります。



▲ ファミリーデー



▲ 社長現場巡回

E 環境

Environment

- 物流改善やモーダルシフト、物流施設新設時の環境対応、荷役・輸送機器の低炭素化を推進することで、地球環境への負荷低減を図る
- 環境負荷削減に関する定量目標を設定して管理する

S 社会

Social

- 地域BCP活動への積極的な参画を通じて、名古屋港を中心とした地域全体の防災力向上に引き続き貢献する
- 現場見学や従業員ファミリーデー等の取り組みにより、地域社会との関係深化や港湾運送事業に対する理解促進を図る

G ガバナンス

Governance

- パートナーとの適切かつ公正な取引を通じて強固な信頼関係を築き、ともに物流サービスの強化を図る
- コーポレート・ガバナンス体制の深化を図ることで、企業価値の向上に努める
- 安全・安心して働ける環境を整備し、事業活動におけるリスク管理を徹底することで、コンプライアンスをより一層強化する

S 安全

Safety

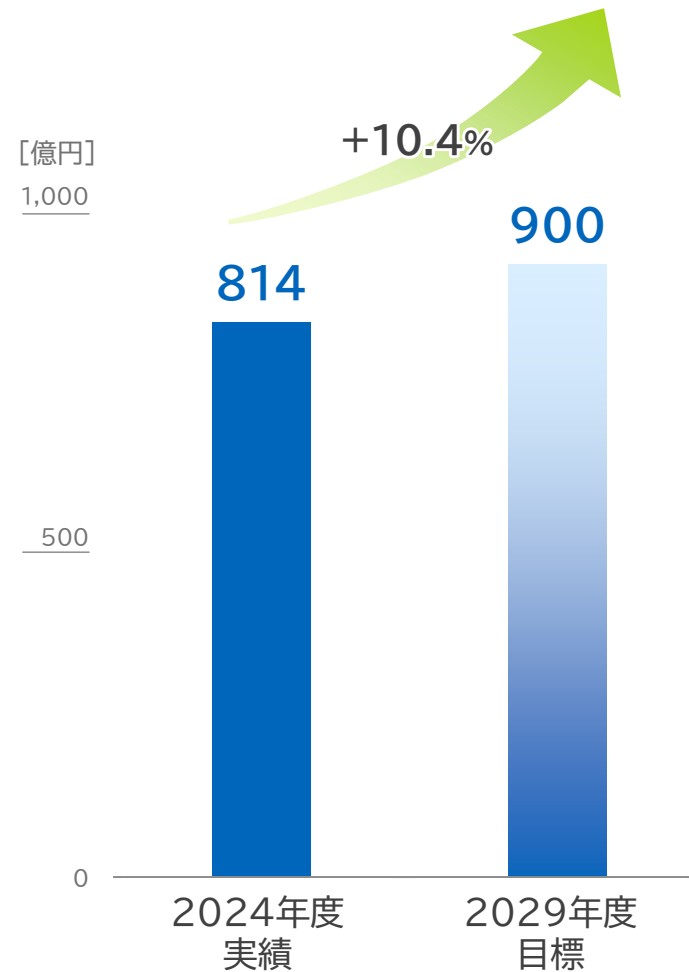
- 労働安全衛生を最重要課題に、経営層主導の現場主義を徹底して、全従業員が安心して働ける職場環境を追求する

① 計数目標

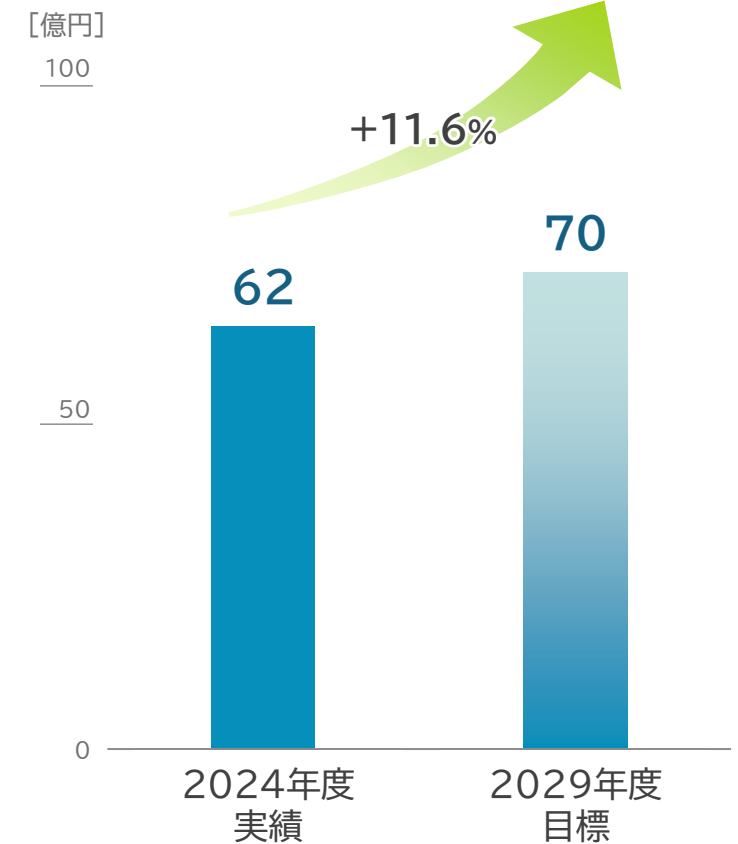
売上高・営業利益の2桁%向上を実現し、
売上高 **900億円**(2024年度比+10.4%)、
営業利益 **70億円**(同+11.6%)を
目指します。



売上高



営業利益



② 資本政策

資本コストや株価を意識した経営に向け、**保有資産の最適化**、**負債の活用**等による資本効率の改善を目指します。

政策保有株等の資産売却や外部借入を通じて**資金調達を拡充**し、今後の成長に向けた投資を積極的に推進します。

保有資産の最適化

政策保有株式の縮減を継続的に実施する

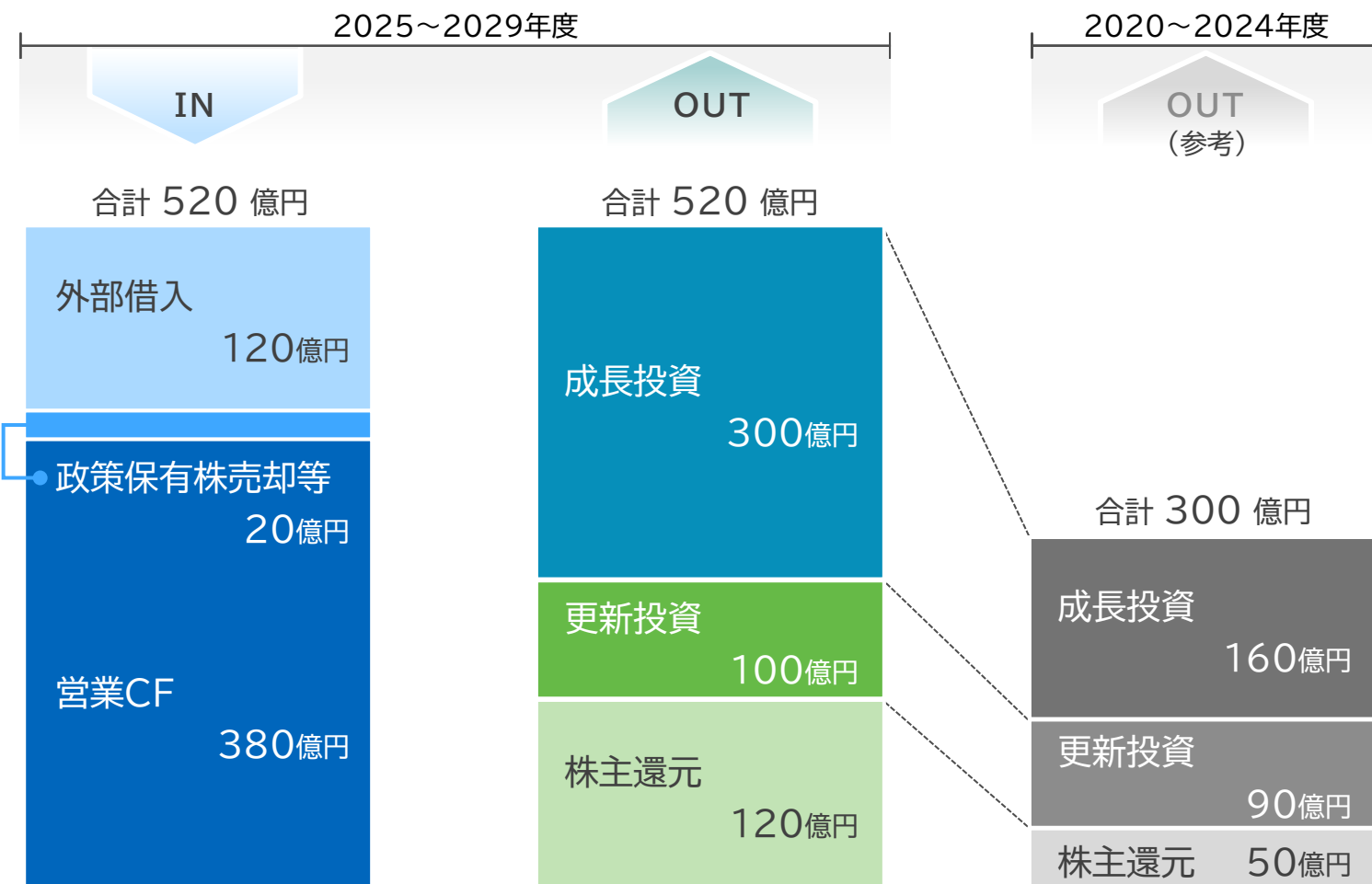
負債の活用

外部借入の活用により、成長機会を取り込むべく積極的な成長・更新投資を実施する

グループ資金の効率的な運用

海外事業の拡大を見据えたグローバルでのファイナンス最適化を図る

[キャッシュアロケーション]



③ 株主還元

配当性向の引き上げに加えて、新たに**DOEを配当指標に導入**することで、安定的かつ継続的な配当を実施するとともに、**機動的な自己株式の取得**による株主還元の強化を実現します。

配当政策の強化

配当性向 **40%**、**DOE 2%**のいずれか高い水準を目安に、安定的かつ継続的な株主還元を実施

自己株式取得

中長期的な視点で成長・更新投資を実施しながら、財務健全性を考慮しつつ**機動的に自己株式を取得**

株主優待

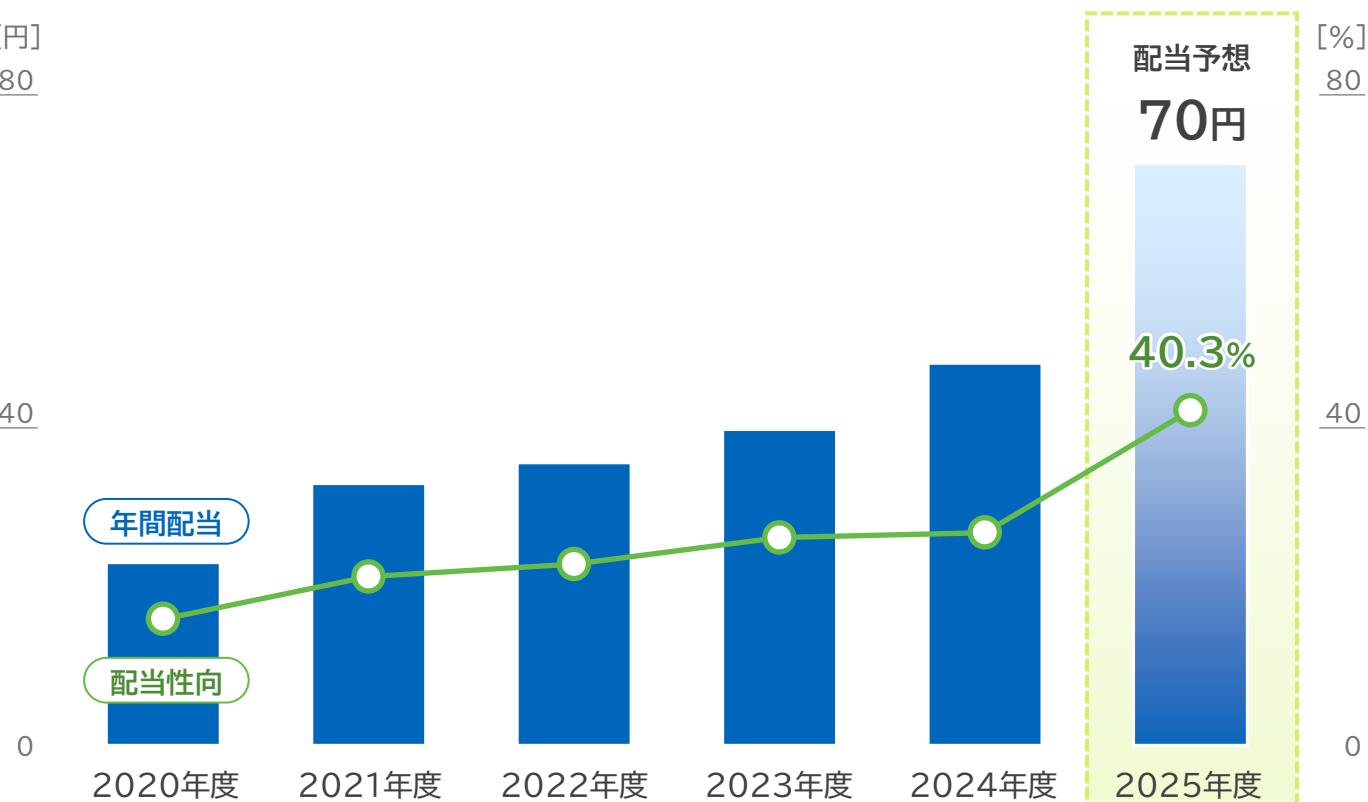
保有株式数と保有期間に応じ、名古屋港または愛知県に關係する優待品を贈呈

[配当予想]

[円]

80

40



年間配当	22円	31.5円	34円	38円	46円	70円
配当性向	15.2%	20.3%	21.8%	25.0%	25.6%	40.3%
DOE	0.8%	1.0%	1.1%	1.2%	1.4%	2.0%

【ご注意】

当資料は、名港海運株式会社(以下、「当社」という)へのご理解を深めていただくことを目的として、当社が作成したものです。

当資料に記載されている将来にわたる事項については、2025年5月13日現在において入手している情報に基づいて、当社が予測および判断したものであり、様々なリスクや不確定要素に左右され異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。当社は、これら将来にわたる事項について、内容の確約・保証および情報を訂正する一切の義務を負いません。

投資・その他のご判断については、ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。

TOTAL LOGISTICS PARTNER

